



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 神戸電鉄株式会社
 コード番号 9046 URL <https://www.shintetsu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺田 信彦
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 部長 (氏名) 坂本 義之 TEL 078-576-8671
 定時株主総会開催予定日 2021年6月15日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月16日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	20,231	△11.1	698	△66.5	370	△75.3	187	△81.4
2020年3月期	22,751	△1.0	2,083	△10.7	1,495	△20.4	1,006	△17.1

(注) 包括利益 2021年3月期 738百万円 (△3.3%) 2020年3月期 763百万円 (△28.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	23.28	—	0.9	0.4	3.5
2020年3月期	125.17	—	5.3	1.6	9.2

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 1百万円 2020年3月期 3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	92,894	20,174	21.7	2,509.98
2020年3月期	92,800	19,441	20.9	2,419.05

(参考) 自己資本 2021年3月期 20,174百万円 2020年3月期 19,441百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	1,884	△1,364	△328	1,360
2020年3月期	4,804	△2,986	△1,752	1,168

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,280	—	1,170	—	600	—	500	—	62.21

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2021年3月期	8,061,566株	2020年3月期	8,061,566株
2021年3月期	23,718株	2020年3月期	24,556株
2021年3月期	8,037,834株	2020年3月期	8,037,864株

(参考) 個別業績の概要

2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	10,707	△12.7	270	△84.1	83	△93.2	60	△92.8
2020年3月期	12,260	△3.0	1,703	△11.3	1,217	△22.8	834	△16.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	7.47	—
2020年3月期	103.75	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	90,206	19,187	21.3	2,387.13
2020年3月期	90,654	18,987	20.9	2,361.81

(参考) 自己資本 2021年3月期 19,187百万円 2020年3月期 18,987百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 運輸成績	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の国内外での拡大が社会経済に大きな影響を及ぼし、先行きが極めて不透明な状況で推移しました。

この間当社グループにおいては、各部門において新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図りながら増収やコストの削減に努めたものの、外出自粛等に伴う鉄道・バス・タクシーの利用者の大幅な減少や、運輸業以外の事業においても営業時間の短縮や臨時休業を実施したこと等により、当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

すなわち、営業収益は20,231百万円となり前連結会計年度に比べ2,520百万円(11.1%)減少、営業利益は698百万円となり前連結会計年度に比べ1,385百万円(66.5%)減少、経常利益は370百万円となり前連結会計年度に比べ1,125百万円(75.3%)減少、親会社株主に帰属する当期純利益は187百万円となり前連結会計年度に比べ819百万円(81.4%)減少しました。

当連結会計年度のセグメント別の概況につきましては、次のとおりであります。

運 輸 業

鉄道事業においては、「安全の絶対確保」を図るため、安全管理体制のさらなる整備・充実に取り組んだほか、「鉄道軌道安全輸送設備等整備事業」等の補助を活用しながら、軌道の強化、法面の補強等の工事を推し進め、運転保安度の一層の向上に努めました。また、バリアフリー化工事を進めておりました大池駅において、下りホーム側に駅舎及び多機能トイレを新設し供用を開始しました。

コロナ禍における列車の運行については、係員のマスク着用や、車内換気、車両・駅施設の抗菌・抗ウイルスコーティングの実施等、感染予防策を実施したうえで通常運行を継続しました。

営業活動については、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため、各種イベントの開催休止等を余儀なくされました。このような状況のなか、感染予防策を実施したうえで企画ハイキングを開催したほか、神戸市交通局と連携した「神戸電鉄×神戸市交通局 おでかけ乗車券」や上方落語の定席「神戸新開地・喜楽館」と連携した「神戸電鉄×喜楽館 笑い放題切符」を発売し、旅客誘致に努めました。

また、2020年6月1日の北神急行電鉄北神線の市営化に伴い、神戸市営地下鉄北神線の運行等の業務を受託するとともに、11月に神戸市と当社沿線のリノベーションに関する連携協定を締結しました。引き続き、駅を中心としたまちづくりが推進されることにより人口定着や鉄道の利用促進が図られるよう、沿線自治体と連携した取組を進めてまいります。

なお、深夜時間帯において新型コロナウイルス感染症の影響によりお客様が減少していることや、線路や電気施設の保守等にかかる作業時間を確保するため、一部の最終列車の時刻の繰り上げを行うダイヤ変更を2021年3月に実施しました。

バス事業及びタクシー業においても、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、外出自粛に伴い利用者は大幅に減少しました。

これらの結果、当連結会計年度の運輸業の営業収益は10,695百万円となり、前連結会計年度に比べ2,093百万円(16.4%)減少し、営業損失は679百万円(前連結会計年度は営業利益903百万円)となりました。

不 動 産 業

土地建物賃貸業においては、当社が保有する賃貸物件へのテナント誘致を進めるとともに、新たに月極駐車場を開設するなど、収益の拡大を図りました。

また、神戸市他から「神戸市ものづくり工場(神戸市兵庫区)」等の施設の管理を受託しております。

これらの結果、当連結会計年度の不動産業の営業収益は1,927百万円となり、前連結会計年度に比べ81百万円(4.0%)減少しましたが、営業利益は944百万円となり、前連結会計年度に比べ20百万円(2.2%)増加しました。

流通業

食品スーパー業においては、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図りながら、「食のインフラ」として、地域のお客様への食料品の安定的な供給に努めました。また、2021年2月には「神鉄食彩館新開地店（神戸市兵庫区）」のリニューアルを行いました。

コンビニ業においては、新型コロナウイルス感染症による鉄道旅客減少の影響を受ける厳しい状況のなか、各店舗で増収に努めました。

飲食業においては、コロナ禍での持ち帰りの需要が増加するなど順調に推移しました。

なお、売上の低迷が続く「セブン-イレブン神鉄湊川駅店（神戸市兵庫区）」については2020年12月に閉店しました。

これらの結果、当連結会計年度の流通業の営業収益は6,132百万円となり、前連結会計年度に比べ38百万円(0.6%)増加し、営業利益は71百万円となり、前連結会計年度に比べ50百万円(238.1%)増加しました。

建設業

建設業においては、当社グループ外からの受注拡大に努めるとともに、利益率の改善を図りました。

これらの結果、当連結会計年度の建設業の営業収益は830百万円となり、前連結会計年度に比べ113百万円(15.8%)増加し、営業利益は256百万円となり、前連結会計年度に比べ204百万円(392.3%)増加しました。

その他

保育事業及び健康事業においては、駅に近接する各施設の強みを活かしてご利用者の増に努めましたが、一部の事業で、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、臨時休業を実施したこと等により利用者は減少しました。

これらの結果、当連結会計年度のその他の営業収益は2,270百万円となり、前連結会計年度に比べ162百万円(6.7%)減少し、営業利益は102百万円となり、前連結会計年度に比べ65百万円(38.9%)減少しました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、有形固定資産が減少したものの、退職給付に係る資産が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ94百万円増加の92,894百万円となりました。

当連結会計年度末の負債は、買掛金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ639百万円減少の72,719百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、利益剰余金の増加や、その他有価証券評価差額金他が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ732百万円増加の20,174百万円となり、自己資本比率は21.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、1,884百万円と前連結会計年度に比べ2,920百万円の減少となりました。これは、税金等調整前当期純利益の減少、仕入債務の増減額が減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、1,364百万円と前連結会計年度に比べ1,622百万円の減少となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が減少したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は、328百万円と前連結会計年度に比べ1,424百万円の減少となりました。これは、借入金の減少額が減少したこと等によるものです。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症により、鉄道事業をはじめとした運輸業での輸送人員の減少など、当社グループの事業は影響を受けております。

現時点において新型コロナウイルス感染症の収束時期を予測することは困難な状況ですが、足元では緊急事態宣言の発出による影響を受けているものの、ワクチン接種の進展等により移動機会が徐々に増加していくという想定に基づいて、次期の業績予想を算定しております。

営業収益は21,280百万円、営業利益は1,170百万円、経常利益は600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は500百万円を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果になる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,177	1,371
受取手形及び売掛金	873	916
短期貸付金	70	39
販売土地及び建物	363	343
商品	117	111
貯蔵品	430	419
その他	2,126	2,503
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	5,157	5,704
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	43,137	42,404
機械装置及び運搬具(純額)	5,997	5,790
土地	34,695	34,692
建設仮勘定	455	257
その他(純額)	409	424
有形固定資産合計	84,696	83,569
無形固定資産		
その他	625	594
無形固定資産合計	625	594
投資その他の資産		
投資有価証券	957	1,017
長期貸付金	480	427
繰延税金資産	65	—
退職給付に係る資産	455	1,203
その他	379	394
貸倒引当金	△17	△17
投資その他の資産合計	2,320	3,026
固定資産合計	87,642	87,190
資産合計	92,800	92,894

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,241	2,030
短期借入金	25,884	22,893
未払法人税等	155	37
前受金	515	1,038
賞与引当金	49	48
ポイント引当金	11	10
その他	2,712	2,615
流動負債合計	32,570	28,675
固定負債		
長期借入金	34,741	37,583
繰延税金負債	—	256
再評価に係る繰延税金負債	3,471	3,471
退職給付に係る負債	108	112
長期未払金	571	775
長期預り保証金	932	934
その他	962	911
固定負債合計	40,788	44,044
負債合計	73,358	72,719
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,710	11,710
利益剰余金	6,314	6,502
自己株式	△79	△85
株主資本合計	17,945	18,127
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	99	246
繰延ヘッジ損益	2	1
土地再評価差額金	1,500	1,500
退職給付に係る調整累計額	△105	298
その他の包括利益累計額合計	1,496	2,047
純資産合計	19,441	20,174
負債純資産合計	92,800	92,894

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業収益	22,751	20,231
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	17,999	16,951
販売費及び一般管理費	2,668	2,581
営業費合計	20,667	19,532
営業利益	2,083	698
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	24	23
受託工事事務費戻入	27	75
補助金収入	—	84
雇用調整助成金	—	180
雑収入	61	117
営業外収益合計	114	483
営業外費用		
支払利息	651	612
休業手当	—	142
雑支出	50	56
営業外費用合計	702	811
経常利益	1,495	370
特別利益		
工事負担金等受入額	975	1,074
特別利益合計	975	1,074
特別損失		
固定資産売却損	19	—
工事負担金等圧縮額	975	1,074
投資有価証券評価損	134	—
減損損失	11	—
その他	8	9
特別損失合計	1,149	1,083
税金等調整前当期純利益	1,321	361
法人税、住民税及び事業税	163	68
法人税等調整額	152	105
法人税等合計	315	174
当期純利益	1,006	187
親会社株主に帰属する当期純利益	1,006	187

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	1,006	187
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△56	147
繰延ヘッジ損益	1	△0
退職給付に係る調整額	△187	404
その他の包括利益合計	△242	551
包括利益	763	738
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	763	738
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,710	5,308	△73	16,945
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益		1,006		1,006
自己株式の取得			△6	△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	1,006	△6	999
当期末残高	11,710	6,314	△79	17,945

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	156	0	1,500	82	1,738	18,684
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						1,006
自己株式の取得						△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△56	1	—	△187	△242	△242
当期変動額合計	△56	1	—	△187	△242	757
当期末残高	99	2	1,500	△105	1,496	19,441

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,710	6,314	△79	17,945
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益		187		187
自己株式の取得			△5	△5
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	—	187	△5	181
当期末残高	11,710	6,502	△85	18,127

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	99	2	1,500	△105	1,496	19,441
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						187
自己株式の取得						△5
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	147	△0	—	404	551	551
当期変動額合計	147	△0	—	404	551	732
当期末残高	246	1	1,500	298	2,047	20,174

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,321	361
減価償却費	2,443	2,434
減損損失	11	—
退職給付に係る資産負債の増減額 (△は減少)	△284	△161
受取利息及び受取配当金	△25	△25
支払利息	651	612
固定資産売却損	19	—
工事負担金等受入額	△975	△1,074
工事負担金等圧縮額	975	1,074
投資有価証券評価損益 (△は益)	134	—
売上債権の増減額 (△は増加)	195	△42
たな卸資産の増減額 (△は増加)	58	36
仕入債務の増減額 (△は減少)	545	△594
その他	474	△36
小計	5,547	2,584
利息及び配当金の受取額	26	26
利息の支払額	△655	△613
法人税等の支払額	△113	△112
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,804	1,884
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,125	△2,536
有形固定資産の売却による収入	73	3
投資有価証券の取得による支出	△500	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	412	128
貸付けによる支出	△20	△18
貸付金の回収による収入	75	102
工事負担金等受入による収入	1,259	1,157
その他	△161	△202
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,986	△1,364
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	215	213
長期借入れによる収入	7,900	14,315
長期借入金の返済による支出	△9,701	△14,677
自己株式の取得による支出	△6	△5
リース債務の返済による支出	△159	△174
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,752	△328
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	64	191
現金及び現金同等物の期首残高	1,103	1,168
現金及び現金同等物の期末残高	1,168	1,360

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、コア事業である運輸業、不動産業及び流通業を中心に地域社会に根ざした事業の展開を進めております。

当社グループは、上記3つの事業グループのセグメントから構成されており、「運輸業」、「不動産業」及び「流通業」の3つを報告セグメントとしております。

「運輸業」は、鉄道事業、バス事業及びタクシー業の3つの事業で構成されております。「不動産業」は、土地建物販売業及び土地建物賃貸業の2つの事業で構成されております。「流通業」は、主に食品スーパー業及びコンビニ業で構成されております。

当連結会計年度から、「その他」に含まれていた「建設業」について量的基準を満たしたため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(2020年6月26日提出)の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	運輸業	不動産業	流通業	建設業	計				
営業収益									
(1) 外部顧客への営業収益	12,763	1,765	6,086	717	21,332	1,418	22,751	—	22,751
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	24	242	8	—	276	1,013	1,289	(1,289)	—
計	12,788	2,008	6,094	717	21,608	2,432	24,041	(1,289)	22,751
セグメント利益	903	924	21	52	1,901	167	2,069	14	2,083
セグメント資産	72,815	15,542	711	153	89,222	2,054	91,277	1,523	92,800
減価償却費	2,103	218	73	2	2,398	70	2,468	(24)	2,443
減損損失	—	5	5	—	11	—	11	—	11
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,703	101	89	—	2,894	34	2,929	(17)	2,911

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保育事業及び健康事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	運輸業	不動産業	流通業	建設業	計				
営業収益									
(1) 外部顧客への営業収益	10,674	1,682	6,123	450	18,930	1,300	20,231	—	20,231
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	21	244	8	380	654	970	1,624	(1,624)	—
計	10,695	1,927	6,132	830	19,585	2,270	21,856	(1,624)	20,231
セグメント利益又は損失(△)	△679	944	71	256	593	102	695	2	698
セグメント資産	72,396	15,236	737	183	88,553	1,956	90,510	2,383	92,894
減価償却費	2,106	208	72	2	2,390	69	2,460	(26)	2,434
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,384	23	60	—	2,467	36	2,504	(23)	2,481

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保育事業及び健康事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

営業収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	21,608	19,585
「その他」の区分の営業収益	2,432	2,270
セグメント間取引消去	△1,289	△1,624
連結財務諸表の営業収益	22,751	20,231

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,901	593
「その他」の区分の利益	167	102
セグメント間取引消去	14	2
連結財務諸表の営業利益	2,083	698

(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	89,222	88,553
「その他」の区分の資産	2,054	1,956
全社資産 (注)	1,523	2,383
連結財務諸表の資産合計	92,800	92,894

(注) 全社資産は、主に提出会社での余資運用資金 (現金及び預金)、長期投資資金 (投資有価証券) であります。

(単位: 百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	2,398	2,390	70	69	△24	△26	2,443	2,434
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,894	2,467	34	36	△17	△23	2,911	2,481

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	2,419円05銭	2,509円98銭
1株当たり当期純利益	125円17銭	23円28銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,006	187
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,006	187
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,037	8,037

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 運輸成績

		当連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	前連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)	増減率
輸 送 人 員		千人	千人	%
	定期外	14,185	19,783	△28.3
	定期	32,696	38,244	△14.5
	計	46,882	58,028	△19.2
旅 客 収 入		百万円	百万円	%
	定期外	3,284	4,630	△29.1
	定期	3,807	4,489	△15.2
	計	7,091	9,120	△22.3

(注) 輸送人員は千人未満を、旅客収入は百万円未満をそれぞれ切り捨てて表示しております。